



## 平成31年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月11日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9812 URL https://tohd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 小山 直樹 TEL 0138-45-3911  
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年5月期第2四半期の連結業績（平成30年6月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第2四半期	18,170	0.2	△7	—	△37	—	163	—
30年5月期第2四半期	18,141	△9.4	△253	—	△265	—	△251	—

(注) 包括利益 31年5月期第2四半期 187百万円 (—%) 30年5月期第2四半期 △176百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第2四半期	25.53	—
30年5月期第2四半期	△40.01	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年5月期第2四半期	29,471	2,390	8.1	373.00
30年5月期	29,115	2,202	7.6	343.69

(参考) 自己資本 31年5月期第2四半期 2,390百万円 30年5月期 2,202百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年5月期	—	0.00	—	—	—
31年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	0.4	150	—	30	—	30	—	4.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期2Q	8,926,896株	30年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	31年5月期2Q	2,517,903株	30年5月期	2,517,827株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期2Q	6,409,023株	30年5月期2Q	6,274,155株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済では米国の通商施策による貿易摩擦の懸念など依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは事業構造改革や収益力の強化の一環として、木材事業において新たなパートナーとの業務提携、住宅事業においては既存事業とのシナジー効果を発揮する新規事業への参入など積極的な事業展開を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が18,170百万円(前年同期比0.2%増)、営業損失は7百万円(前年同期は253百万円の営業損失)、経常損失は37百万円(前年同期は265百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は163百万円(前年同期は251百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (木材事業)

主力事業であるフローリング(床板)工事の受注件数が減少したことなどにより売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては製造原価の減少に伴い損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は4,472百万円(前年同期比11.4%減)、営業損失は41百万円(前年同期は44百万円の損失)となりました。

#### (流通事業)

ホームセンター部門及びデパート部門ともに、業際を越えた競合激化やEコマースの伸長など環境変化は益々大きくなるとともに、個人消費の節約志向また天候要因が企業活動に様々な影響を及ぼすこととなり、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、適正価格での販売と営業費用の削減による収益改善に取組み前年同期を上回りました。

この結果、売上高は7,163百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は109百万円(前年同期は39百万円の損失)となりました。

#### (住宅事業)

新築戸建住宅の受注件数は減少したものの、第2四半期連結累計期間における引き渡し物件が増加したことなどにより売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は726百万円(前年同期比57.4%増)、営業損失は16百万円(前年同期は18百万円の損失)となりました。

#### (建設事業)

工事完了に伴う引き渡し物件が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、工事原価の上昇などに伴い損失幅は拡大いたしました。

この結果、売上高は621百万円(前年同期比294.8%増)、営業損失は48百万円(前年同期は13百万円の損失)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

売上高は237百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は68百万円(前年同期比104.5%増)となりました。

#### (自動車関連事業)

当第2四半期連結累計期間においては、メーカーによる完成検査問題などにより、ブランドイメージの低下による影響が懸念されましたが、電気自動車が好調だったことなどもあり売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、営業費用の削減等により損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は4,302百万円(前年同期比1.4%増)、営業損失は33百万円(前年同期は51百万円の損失)となりました。

#### (スポーツクラブ事業)

売上高は93百万円(前年同期比5.5%増)、営業損失は5百万円(前年同期は13百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は29,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加しております。主な要因としましては、有形固定資産の賃貸用資産が314百万円減少したものの、商品及び製品が424百万円、未成工事支出金が512百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は27,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円増加しております。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が282百万円減少したものの、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、2,390百万円となり前連結会計年度末に比べ187百万円増加しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて125百万円減少し972百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は490百万円(前年同期は36百万円の使用)で、主にたな卸資産が547百万円増加し、また、仕入債務が282百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は213百万円(前年同期は567百万円の使用)で、主に有形固定資産の売却による収入が502百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が635百万円、投資有価証券の取得による支出が122百万円それぞれあったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は578百万円(前年同期は686百万円の獲得)で、主に長期借入金の返済による支出が1,470百万円あったものの、短期借入金が増加した867百万円、及び長期借入れによる収入が1,340百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年5月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年7月17日発表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,177,187	1,064,016
受取手形及び売掛金	2,843,626	2,782,793
営業貸付金	957,405	924,315
商品及び製品	5,058,186	5,482,200
販売用不動産	2,176,603	2,053,794
原材料及び貯蔵品	1,281,450	1,191,140
未成工事支出金	266,995	779,146
その他	698,514	663,123
貸倒引当金	△157,986	△93,899
流動資産合計	14,301,984	14,846,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,340,076	3,592,032
賃貸用資産(純額)	3,497,071	3,182,961
土地	4,191,323	4,191,323
その他(純額)	1,911,383	1,803,172
有形固定資産合計	12,939,855	12,769,489
無形固定資産		
のれん	153,105	137,795
その他	200,661	198,778
無形固定資産合計	353,767	336,573
投資その他の資産		
投資有価証券	574,519	644,498
その他	1,310,686	1,264,826
貸倒引当金	△365,736	△390,541
投資その他の資産合計	1,519,470	1,518,783
固定資産合計	14,813,092	14,624,846
資産合計	29,115,077	29,471,476

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,550,635	5,268,486
短期借入金	11,049,610	11,719,678
未払法人税等	73,084	71,731
引当金	197,217	181,428
その他	1,772,449	1,757,423
流動負債合計	18,642,997	18,998,747
固定負債		
長期借入金	5,222,835	5,289,409
退職給付に係る負債	838,203	817,640
役員退職慰労引当金	89,904	102,313
その他	2,118,373	1,872,793
固定負債合計	8,269,317	8,082,156
負債合計	26,912,314	27,080,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,945,723	1,945,723
利益剰余金	△110,234	53,396
自己株式	△1,169,511	△1,169,574
株主資本合計	2,441,617	2,605,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64,044	△56,163
退職給付に係る調整累計額	△174,809	△158,449
その他の包括利益累計額合計	△238,854	△214,613
純資産合計	2,202,762	2,390,572
負債純資産合計	29,115,077	29,471,476

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	18,141,140	18,170,656
売上原価	14,395,836	14,225,809
売上総利益	3,745,304	3,944,847
販売費及び一般管理費	3,999,159	3,951,860
営業損失(△)	△253,854	△7,013
営業外収益		
受取利息	318	830
受取配当金	10,654	11,175
受取保険金	11,467	13,929
受取手数料	18,844	25,506
その他	59,588	31,490
営業外収益合計	100,872	82,931
営業外費用		
支払利息	90,459	87,740
その他	22,545	25,971
営業外費用合計	113,005	113,711
経常損失(△)	△265,988	△37,792
特別利益		
固定資産売却益	1,801	234,106
投資有価証券売却益	—	3,474
特別利益合計	1,801	237,580
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損	—	126
災害による損失	—	3,672
減損損失	20,351	—
特別損失合計	20,351	3,799
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△284,538	195,988
法人税、住民税及び事業税	64,157	57,067
法人税等調整額	△97,667	△24,710
法人税等合計	△33,509	32,357
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△251,028	163,631
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△251,028	163,631



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△251,028	163,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,802	7,805
退職給付に係る調整額	68,323	16,359
その他の包括利益合計	74,126	24,165
四半期包括利益	△176,901	187,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△176,901	187,796
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△284,538	195,988
減価償却費	451,899	442,380
減損損失	20,351	-
のれん償却額	22,949	15,310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,436	△39,281
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,784	△465
受取利息及び受取配当金	△10,972	△12,005
支払利息	90,459	87,740
受取保険金	△11,467	△13,929
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,801	△234,106
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,347
引当金の増減額(△は減少)	△20,857	8,770
売上債権の増減額(△は増加)	△215,156	55,221
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,552,064	△547,931
仕入債務の増減額(△は減少)	411,156	△282,148
前受金の増減額(△は減少)	1,149,378	144,943
その他	74,851	△198,099
小計	162,408	△380,959
利息及び配当金の受取額	10,986	11,984
利息の支払額	△91,977	△77,230
保険金の受取額	11,467	13,929
法人税等の支払額	△148,069	△106,614
法人税等の還付額	18,296	48,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,889	△490,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25,781	△12,422
定期預金の払戻による収入	12,000	-
有形固定資産の取得による支出	△539,023	△635,659
有形固定資産の売却による収入	15,885	502,983
投資有価証券の取得による支出	△10,338	△122,912
投資有価証券の売却による収入	-	62,744
貸付けによる支出	△21,924	△20,350
貸付金の回収による収入	22,271	20,888
その他	△21,047	△8,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,959	△213,044

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,112,000	867,407
長期借入れによる収入	200,000	1,340,000
長期借入金の返済による支出	△1,460,832	△1,470,766
自己株式の取得による支出	-	△62
自己株式の売却による収入	45,159	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△144,143	△158,431
割賦債務の返済による支出	△3,339	-
親会社による配当金の支払額	△62,639	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,204	578,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,356	△125,594
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,778	1,098,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,386,134	972,442

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(後発事象)

(新会社の設立と株式譲渡による連結子会社の異動)

当社は、平成30年12月27日開催の取締役会において、当社と大建工業株式会社（以下「大建工業」といいます。）との間の提携を進めるため、当社の100%子会社である株式会社テーオーフォレスト（以下「TOFR」といいます。）の事業の一部であるフローリングに関する事業を会社分割し、当社が新たに設立する予定の100%子会社である株式会社テーオーフローリング（以下「新会社」といいます。）へ吸収分割の方法により承継（以下「本会社分割」といいます。）させることを決議いたしました。また、当該新会社の株式のうち50%を当社から大建工業へ譲渡する（以下「本株式譲渡」といいます。）ことにいたしました。

本株式譲渡後は、新会社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となります。

## 1. 本会社分割及び本株式譲渡の概要

## (1) 本会社分割（分割当事者）の概要

	分割会社	承継会社（新会社）
名称	株式会社テーオーフォレスト	株式会社テーオーフローリング （予定）
所在地	北海道函館市港町三丁目18番13号	東京都練馬区高野台二丁目26番5号 （予定）
代表者の役職・氏名	代表取締役 福岡 孝夫	代表取締役 小笠原 康正 （予定）（注1）
事業内容	木材事業：木材・建材等の施工販売及び合板の製造 住宅事業：戸建住宅の施工販売及びマンション販売	フローリング事業：無垢・厚単板フローリングの製造、販売、工事（予定）
資本金	100百万円	10百万円（予定）
設立年月日	平成28年9月15日	平成31年1月中（予定）
発行済株式数	2,001株	200株（予定）
決算期	5月31日	3月31日（予定）
大株主及び持株比率	当社100%	当社100%（予定）（注2）

(注1) 当社及び大建工業は、本株式譲渡の実行にあわせて、承継会社（新会社）の取締役候補者をそれぞれ2名ずつ指名し、大建工業の指名する取締役候補者1名が代表取締役に就任する予定としております。

(注2) 本会社分割の効力発生を条件として、承継会社（新会社）の株式の50%を大建工業に譲渡する予定であります。

(2) 本株式譲渡の相手会社の名称  
大建工業株式会社

## 2. 本会社分割及び本株式譲渡の対象事業の名称及び対象事業の内容

対象事業の名称 フローリングに関する事業

対象事業の内容 無垢・厚単板フローリングの製造、販売、工事

## 3. 本会社分割及び本株式譲渡の日程

本株式譲渡の株式譲渡契約の締結日	平成30年12月27日
本会社分割の吸収分割契約の締結日	平成31年1月中（予定）
本会社分割及び本株式譲渡日	平成31年3月上旬（予定）

4. 法的形式に関する事項

- 本会社分割 TOFRを分割会社とし、株式会社テーオーフローリング(予定)を承継会社とする会社分割  
(注) 本会社分割は、当社の完全子会社間で行うものであり、承継会社から株式及び金銭その他の財産の交付を行いません。
- 本株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

5. 本会社分割後企業の名称

株式会社テーオーフローリング(予定)

6. 本会社分割及び本株式譲渡を行う理由

TOFRの対象事業は、文教・公共施設や商業建築分野(非住宅市場)に強みを持ち、特に無垢材フローリングは製造から販売・施工に加え、メンテナンス事業も手掛けておりますが、近時、公共工事の減少や競合他社との競争激化により売上低迷及び収益悪化など事業環境は厳しい状況が続いております。

一方、大建工業は新築住宅市場を主な事業領域として成長してきましたが、急速な少子高齢化に伴う人口減少・世帯減少などにより、新築住宅着工戸数の減少が見込まれ、「住宅用建材メーカー」から「建築資材の総合企業」へと脱皮を目指し、公共・商業建築分野など非住宅市場への取り組みを加速させてきました。

このような環境の中で、両社はそれぞれが培ってきた技術やノウハウを相互に提供し共有することで、両社の企業価値を向上させることができるものと判断し、本会社分割及び本株式譲渡を実施することといたしました。

本件譲渡後は、株式会社テーオーフローリング(新会社)の持分比率が100%から50%となるため、新会社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動となる予定であります。

7. 実施する会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

以上